

【町立病院】 施政方針

出生数について

○江口委員 8番、江口智子です。施政方針むすびの出生数に関する表記、昨年は138人と統計史上最低となり、減り続ける人口にどう対応していくかが大きな課題でありますという部分についてまず病院に伺いますが、出産育児一時金、今42万円が今定例会において条例改正で50万になりますが、事実上、通常分娩に係る平均的な出産費用というのが42万、ぎりぎりぐらいにかかっているということでありました。これが50万円に引き上げられたとしたら病院での出産にかかる費用も、やはり50万程度に引き上げられる予定なんではないでしょうか？

○事務次長 はい。事務次長の走出と申します。ただいまの江口委員の御質問に御答弁させていただきます。出産育児一時金、この4月から50万円というふうになっておりまして、先ほど江口委員がおっしゃったとおり、現在、当院の出産費にかかる部分は平均して大体40万円から42万円というふうになっております。ただいま当院では病院の経営改革プロジェクトというのは進んでおります。その中で、この4月から50万円になることに伴い、当院でも出産費をどのように取り扱っていくかというのを今議論している途中でございます。実は、他の病院なんかのお話もいろいろ探っているんですが、まだ大きな動きがないっていう状況もございまして、当院としてもやはりいろんな部分で経費、医療機器、光熱水費、御存知のとおり物価上昇に伴って高騰が続いている状況です。そういうことも踏まえまして、何が1番いい形なのか。ただ、せっかく50万円っていう金額になることから、受け取る方々が、少しでも手元に残るようなことも考えながらですね、周りの状況、当院の経営の状況なども踏まえて、1番はやはり出産をする妊婦さんの御家庭のことも含めまして、いろいろ検討を重ねて進めていきたいと思っておりますので、どうぞ御理解のほどよろしくお願いいたします。

○江口委員 はい。今の説明を受けまして町長に伺いたいと思います。人口減少対策調査研究事業の中で、補足説明資料3ページに自然減に対する対策として未婚率が増加している。また、子育て世代の転出という部分に対する対策の方向性が書かれております。この中で、子育てに起因する転出以降の調査を実施するというふうに書いてありますが、この調査に関しては調査するまでもなく、子育てしやすい、経済的それから子供を預けて仕事がしやすい、そういった環境がそろっていないから転出、自然減の要因、ここが減らないんだということは明らかではないかというふうに思います。周辺自治体は子供の医療費ですとか給食費、また、バスの通学費まで助成しているところもあります。根室市は国に先駆けまして0歳から2歳の保育料について、今定例会、新年度予算に盛り込んでいるというふうなことも伺っております。そうすると、認定こども園の方から聞いたお話ですけれども、どこか違う地域からこちらの地域に引っ越そうとして、中標津に行こうか標津なのか、別海なのかということで結構状況を知りたいので、保護者から電話等が入るそうです。その際に、丸々町では医療費が無償化されていますよとか言ってしまうと、やはりそちらを選んで、じゃあどこどこに行きますという事例も実際に起こっているということを知り及んでおりますが、先ほど高橋委員から給食費や保育料無償化、こういったことも考えるべきではないかという話がありましたが、Z世代、25歳以下の若者に対する調査で、半分以上が子を持つことは経済的なリスクであるということから、消極的、否定的であるという報道もなされている中であって、当町におけるこの子育て支援という部分をもう一步深めて考えていくべきではないかというふうに思うんですが、この点についてどのように考えているか伺います。

○町長 江口委員の御質問にお答え申し上げます。子育て支援とそれから人口減少対策の両方

の考え方なんですけれども、子育て支援に関しましては保育料でありますとか給食費でありますとか、いろんな支援をするのは否定するものも何でもありますし、我が町でも幾ばくかありますけれども実施しているのが実態でございます。あと少子化の問題でありますけれども、そのあたりは少し考え方の部分でありますけど、日ごろ私もなぜそういった現象が起きているかっていうのは十分に調べているつもりではありますけれども、その中で1番大きなのはやはり女性が子供を産まない、それから女性がやはり地方から都会に流れてしまうというようなことが非常に大きい。過去には20年前には260人、70人という出生があったのが、昨年では138人ということで、もう200人確保はもう当然無理でありまして、多分150も回復するかどうか分からないという状況でございます。将来に向かって、いろんな部分の学生の不足、それから人材の不足というのはもう否めないものだろうと。その中で1番大きな原因というのは女性がですね、20代から40代までの方々の比率というのは、男性に比べて非常に低いというのがあって、その下がっている原因がやっぱり少子化に直接つながっているというふうになっているのであります。これをやっぱり解消するためには、女性の方に残っていただかなければいけないというのはございます。なぜ都会に流れるかといいますと、これ日経新聞の受け売りでありますけれども、やはり女性がどんどん高学歴化になってくる。その中で女性が働いてですね、そこに行った時に、施政方針の中で若干触れておりますけれども、なかなかやはり日本の慣習といいますか、女性が男性よりもやはり活躍できる場が少ないというのがあります。そういったもの、それからさらにクリエイティブな仕事を求めていくと、やっぱり田舎にはそういう職場はないと。それがあって都会に流れていくわけでありまして、総じてそれから考えられるのは、収入自体がやはり男性よりも少なくなってしまうということです。特に女性が子供を産んでいたときには、休めば産前産後の分は当然出されますけれども、育児休業等取りますと0.8であったり0.6であったりという部分であります。結果的には子供を産むことが経済的にマイナスになってしまうという要素、それが残念ながらキャリアにも影響するというようなことにつながっているわけであります。そういったことをしっかり直していかなければ、やはり少子化というのは解決しないというふうには思っておりますので、町でできることももちろんあります。それからやはり国全体で制度改正しなくてはいけないことこれはありますので、私個人としましてはそういったその国全体でやらなくてはならないいろんな改正につきましても、しっかりと意見を出しながら少子化対策にですね、両面から対応していきたいというふうに考えております。以上でございます。

○江口委員 8番、江口でございます。菅前総理が2日ほど前に、出産も保険適用にすればいいんだということをつぶやいていまして、非常に出産の年齢にある女性にとっては追い風になることではないかなというふうに思いますが、ただいま町長もおっしゃったとおり、子供を産んでしまうことで自分のキャリアに遅れてしまうですとか、やはり女性は結婚を機に非正規雇用になるパターンが多くて、そうするとやはりそれでなくても晩婚化、晩産化している中で、今朝ほど宗形委員長の0歳から2歳児の質問に対しても高額だから保育園にやれないかどうかをアンケート調査しますというふうにありましたが、高額なので1人保育園入れても2人3人と子供を増やしていけないということが、経済的に実態としてあるのではないかというふうに思います。中標津町の今年度の事業計画を見ていくと、子ども子育て支援事業のほかに、人口減少対策ですとか、また男女共同参画といった部分で、さまざま人口減少対策の事業もされていますが、これが横並びではなくて真ん中に子育て政策を置いた中で、そこから放射状にさまざまな事業展開を図っていくべきではないかと思います。1例を挙げると、南幌町では子育て世帯が住宅を新築する際には200万円を支給するですとか、これをやはり町がやるとなると大変なことではあるんですけれども、子育て世帯、女性が流出しな

いようにすることを軸に置いて、さまざまな事業展開をしていくべきではないかというふうに考えますが、この点についてはいかがでしょうか？

○町長 江口委員の御質問にお答え申し上げます。究極的にはですね、1番お金がかかるのはどこかといいますと、子供が大学に行く時でございまして、大体最近ですと多分4年間行くと1,000万ぐらいは黙ってなくなっていくんだと思います。そういった近くに大学がないところは当然遠くに出さなくてはいけない。近くても釧路、札幌、子供は遠くに行きたがって東京というふうになるわけでございます。そういうところにもものすごい金がかかるときに、やはりその家庭内の収入がしっかりしなければですね、結果的には保育料というのは知れているという言い方すると、それは違うということになるかもしれませんけども、額的にはやはりその部分から見れば大分低いというのが現実ではないかと思えます。したがって、すべての生まれたときからですね、自分の両足でしっかり立てるまでの間の中でどのぐらいお金が必要なのかというのを勘案した中で、助成をしていくというのはもちろん必要なことでございますが、それはやはり家庭がしっかり自分たちが支えるという部分から見れば、家庭内の収入をしっかりする、特に女性の働き方をしっかり改革した上でですね、収入があればしっかりと子育てができるんでないかというふうに思っております。都会の方がちょっとどのぐらいの収入か私はわかりませんが、多分、役場ぐらいの収入であってですね、多分、子供2人ぐらいが出せるのが僕は限界じゃないかと思って、1馬力働くとしてですね。2馬力であれば3人可能かもしれません。そういったやはり状況をしっかりと地域の中で作り出していくというのは大切なことでありますから、そういった部分では努力のしがいがあるかと思えます。子ども子育てに関しまして、いろんな助成制度があります。それは全く否定するものではありませんので、できる範囲でですね、そういうのはしっかり対応していきたいというふうに考えております。以上になります。

【町立病院】 病院事業会計予算

病院経営改善事業

○山口委員 4番、山口雄彦です。主要施策の241番、中段ぐらいに病院経営改善事業というのがありまして、摘要欄に経営再建に係るコンサルティングということが予算計上されております。これについて過去の委員会の中で、このコンサルについては終了しますという報告を受けていたと思いますが、来年度のコンサルティングの予算計上について、何らかの方針の変更等があったのかお聞かせください。

○病院事務長 はい。ただいまの山口委員の御質問に御答弁を申し上げます。コンサルティング事業についてはですね、御承知のように令和2年度から病院の経営改革進めてまいったわけでございますけれども、昨年度からは医師を中心とした110床プロジェクトというものを稼働してございます。この成果といたしましては、令和元年度から令和4年度、今年度の末においてですね、収入では入院と外来を合わせまして6億5,000万程度の増収、一般会計からの繰入金につきましては3億円の減、令和元年度にありました一時借入金8億3,000万円、こちらの方の解消ということが視野に入っているような状況でございます。一方で、令和元年度から4年度と比較いたしますと、費用の面では4億円ほど費用が増えているというようなことで、まだまだ病院会計にとって見てみれば脆弱な財政基盤と言わざるを得ません。また、令和2年度から職員の意識改革を進めているわけでございますけれども、まだまだ途に就いたばかりというのが実感しているところでございます。このため、来年度以降、さらな

る経営改革を進めてまいるためには、コンサル会社のお力添えが必要だというふうな判断に至りまして、令和5年度におきましても継続して事業を進めていくということで、御理解をいただければと思います。以上になります。

以下は質疑なし

- ・一般会計予算からの質問